

令和2年5月7日

松山市長
野志 克仁 様

松山市議会
議長 清水 宣郎

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

新型コロナウイルス感染症が世界各地に拡大し、日本全国に緊急事態宣言が発出される中、本市においても対策本部を中心に感染防止対策や市民・事業者への緊急対応に取り組まれていただいているところですが、未だ事態の収束が見えず、予断を許さない状況が続いております。

市議会といたしましても、市民の安全・安心・命を守るため、松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会において決定した要望を、議会の総意として、下記のとおり提出いたします。

1 特別定額給付金支給の手続きについて

- (1) 制度の内容、スケジュール、手続き、よくある問い合わせ(Q&A)等、親切でわかりやすい広報(ホームページや広報紙)に努め、高受給率を目指すこと。
- (2) DV被害者に関し、申し出期限の猶予や生活実態に応じた柔軟な対応を講じること。
- (3) 諸般の事情により窓口申請を希望する市民向けの相談機能(窓口や電話)を充実すること。

2 子ども子育て家庭への支援について

- (1) ひとり親家庭への経済的支援を含めた生活支援を行うこと。
(ひとり親は、経済的に不安定な職の保護者が多く、長期間の子どもの学校休校措置や保育園での感染の不安、更には外出自粛等で、経済的にも精神的にも疲弊している家庭が多い。)
- (2) 幼稚園、保育園の原則休園(特別保育)に向けての取り組みを講じること。
(乳幼児は、三密を避けた保育や活動は不可能であり、他県において施設内感染が多発している最近の事例を鑑みると、保育者の不安と負担は日々深刻になっており、登園させていることに不安を感じている保護者も多くなっている。)
- (3) 保育園の登園自粛により収入が低下することに対する支援を行うこと。
(学校の休校には雇用調整助成金が利用できるが、保育園の登園自粛は対象外になっており、何らかの支援を行うこと。)
- (4) 病院や介護施設等への勤務の為、休めない職業に従事する保護者に対し、感染を危惧する子どもへの保育支援を行うこと。

(集団感染が危惧される中、シッター派遣やファミリーサポート制度等の利用拡大や経費支援)

(5) 保護者がコロナ感染した場合の子どもの保護体制を構築すること。

(市内近郊に頼れる身内がない場合等、児童相談所等と連携したバックアップ体制の構築)

(6) 外出自粛により家庭で過ごす時間が長くなることにより、育児うつ、DVや虐待等リスクのある親子への支援を行うこと。

(通常時は、問題が見られなかった家庭でも、家に家族と一緒に長くいることがストレスになっているという母親の声は多い。また、家で過ごす時間が長く、家事負担も増えている。母子寮やショートステイ、家事援助などを活用して、子どもの心と体を守ってほしい。)

(7) 子どもたちの運動不足や家庭に閉じこもりからくるストレス対策を講じること。

(学校の運動場や公園などで、三密にならないで体を動かせる時間を用意してほしい)

(8) 小中学校の子どもへ食費(食事)支援を行うこと。

(学校休校により給食のない期間が続き、食費の負担が増えたという声が多い。また、子どもの食事の世話ができていない家庭もあり、子どもの栄養状態が心配である。)

(9) 小中学生の遠隔学習支援について、ハード的整備(Wi-Fi環境整備とタブレット端末配布)とソフト的整備(オンライン授業や生活支援動画の配信など)を行うこと。

(プリントを配られていても、親が子どもの学習指導は難しい。また、新年度で、学校で習っていない分野の自主学習をさせるのが難しいという声を多く聞く。又、Wi-Fi環境でインターネットを活用した学習が可能な家庭と、そうでない家庭(例えば、保護者のスマホのみという家庭)では、学習格差が広がる。)

(10) 予防接種の無料期間の延長を行うこと。

(コロナ感染予防で病院に行くのを控える傾向があり、予防接種の無料期間が過ぎてしまう懸念も聞く。)

以 上